

# 日航労連ニュース

発行：日航労組連絡会議 TEL/FAX:03-6423-2461  
日本航空乗員組合：日本航空ユニオン  
日本航空キャビンクルーユニオン

あなたの声を JAL ユニオンへ

E-mail : jumail@jurouso.com

2020年8月7日

Vol. 23 - 10



## 日本航空123便事故から35年を迎えるにあたって

〈 2020年8月7日 日航労組連絡会議見解 〉

**私たちは「事故を風化させず、二度と事故を起こさない」ことを誓い、  
航空で働く者として「絶対安全の確立」を追求していきます。**

1985年8月12日に520名の尊い人命を奪った日本航空123便（JA8119号機）事故から35年の歳月が過ぎました。改めて犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の皆様  
に心から哀悼の意を表します。

私たちは、事故直後から事故調査委員会の「垂直尾翼の破壊は圧力隔壁の破壊によるもの」と  
する推定原因に疑問を呈してきました。2011年7月29日発行された「解説書」も「急減圧の発  
生」を強調する内容となっています。事故の再調査が必要であるという私たちの立場は現在も変  
わっていません。

123便事故後、日本航空経営陣は一新され「絶対安全の確立」「現場第一主義」「公正明朗な人事」  
「労使関係の安定・融和」などの最高経営会議方針が発表されました。しかし、その掲げた方針  
の実践は不十分であったため、次第に放漫経営、安全への信頼低下による旅客離れ等で企業体力  
が低下し、リーマンショック後に世界景気が冷え込む中、2010年経営破綻しました。

その後日本航空は、整理解雇を含む大幅なコスト削減と効率化を徹底させることで短期間に経  
営再建を成し遂げ、再上場を果たし、毎年高い営業収益目標を達成しつつ強固な財務基盤を確立  
してきました。その一方で、運航乗務員・客室乗務員のかつてない高稼働、整備など地上支援体  
制の脆弱性という課題を内包することとなっています。2020年に入り、新型コロナウイルス感染  
が世界中に広まりました。日本でも緊急事態宣言が出され、人・物の動きが停滞し、航空需要が  
大きく落ち込み、日本航空の財政基盤をも深刻なダメージを受けています。

経営は、景気が良い時は人手不足を理由に労働強化し、景気が悪くなればコスト削減を理由に  
労働条件を切り下げようとします。職場が団結し、安易な労働環境の改悪を阻止してきたからこ  
そ、この35年間、安全運航を堅持することが出来てきました。

安全で明るい職場を築くために、経営は123便事故の教訓から生まれた「最高経営会議方針」  
に立ち返り、「絶対安全の確立」に向けて現場の意見に真摯に耳を傾ける必要があると私たちは考  
えています。

私たちは「事故を風化させず、二度と事故を起こさない」ことを誓い、安全運航の原点を見失  
わないよう心に刻み、航空で働く者として「絶対安全の確立」を追求していきます。